



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社
コード番号 7222 URL <https://www.nissan-shatai.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富山 隆
問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部部长 (氏名) 齊藤 義雄 TEL 0463-21-8001
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	146,806	0.8	△2,270	—	△1,984	—	△1,459	—
2024年3月期中間期	145,579	11.2	488	—	695	—	414	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1,799百万円 (—%) 2024年3月期中間期 292百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△10.77	—
2024年3月期中間期	3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	257,389	171,653	66.7	1,267.26
2024年3月期	258,376	174,333	67.5	1,287.05

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 171,653百万円 2024年3月期 174,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2025年3月期	—	6.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,300	16.7	4,400	349.3	4,900	251.8	2,400	489.5	17.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	135,452,804株	2024年3月期	135,452,804株
2025年3月期中間期	41株	2024年3月期	41株
2025年3月期中間期	135,452,763株	2024年3月期中間期	135,452,837株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. その他	9
連結製品別売上高	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気は緩やかに回復している一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要性がありました。当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高騰や需要の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車の売上台数は、今年4月に生産を開始した北米向け「新型インフィニティQX80」が増加したものの、主に「AD」や「NV200パネット」等の商用車が減少した結果、前年同期と比べ11.4%減少の63,557台となりました。売上高は、売上台数は減少したものの、前型車に比べ売上価格の高い「新型インフィニティQX80」や「新型パトロール」の増加等により、12億円増加の1,468億円となりました。損益面では、営業損益は商用車を中心とした売上台数の減少による影響や、最先端の性能を有する「新型インフィニティQX80」や「新型パトロール」の連続した立ち上げに対し、生産効率が十分に上がらないことにより売上台数が需要に追いつかず、また人員や生産時間を増やしたため追加の生産コストを要したこと等により27億円悪化の22億円の損失、経常損益は26億円悪化の19億円の損失、親会社株主に帰属する中間純損益は18億円悪化の14億円の損失となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ156億円減少の1,243億円となりました。これは主に、預け金の減少212億円、投資その他の資産の長期貸付金への振替による1年内回収予定の長期貸付金の減少100億円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加131億円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ146億円増加の1,330億円となりました。これは主に、投資その他の資産のうち長期貸付金の振替による増加100億円によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ9億円減少の2,573億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ59億円増加の743億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加56億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ42億円減少の114億円となりました。これは主に、その他固定負債のうちリース債務の減少41億円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ16億円増加の857億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ26億円減少の1,716億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少14億円、剰余金の配当による利益剰余金の減少8億円によるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は201億円となり、前中間連結会計期間末に比べ233億円(前中間連結会計期間末比53.8%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、70億円(前中間連結会計期間に得られた資金は25億円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失21億円、売上債権及び契約資産の増加による減少131億円、仕入債務の増加による増加75億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61億円(前中間連結会計期間に使用した資金は64億円)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出61億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80億円(前中間連結会計期間に使用した資金は19億円)となりました。これは、リース債務の返済による支出71億円、配当金の支払額8億円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日公表の業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日2024年11月7日に公表いたしました「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678	661
受取手形、売掛金及び契約資産	52,991	66,135
仕掛品	826	2,042
原材料及び貯蔵品	3,604	4,731
1年内回収予定の長期貸付金	40,000	30,000
預け金	40,736	19,453
その他	1,193	1,347
流動資産合計	140,030	124,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,325	12,518
機械装置及び運搬具(純額)	13,971	18,093
工具、器具及び備品(純額)	3,760	35,969
土地	14,132	14,132
建設仮勘定	36,431	3,529
有形固定資産合計	80,622	84,244
無形固定資産		
投資その他の資産	2,251	2,250
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期貸付金	30,000	40,000
退職給付に係る資産	2,958	2,963
繰延税金資産	1,884	2,935
その他	304	296
投資その他の資産合計	35,472	46,520
固定資産合計	118,345	133,015
資産合計	258,376	257,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,738	34,347
未払法人税等	123	399
製品保証引当金	129	129
その他	39,400	39,446
流動負債合計	68,392	74,323
固定負債		
製品保証引当金	226	219
退職給付に係る負債	1,690	1,505
その他	13,732	9,687
固定負債合計	15,649	11,412
負債合計	84,042	85,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,317	8,317
利益剰余金	151,849	149,509
自己株式	△0	△0
株主資本合計	168,072	165,732
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,261	5,921
その他の包括利益累計額合計	6,261	5,921
純資産合計	174,333	171,653
負債純資産合計	258,376	257,389

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	145,579	146,806
売上原価	141,498	145,476
売上総利益	4,080	1,330
販売費及び一般管理費	3,591	3,600
営業利益又は営業損失(△)	488	△2,270
営業外収益		
受取利息	158	202
固定資産賃貸料	108	106
その他	63	45
営業外収益合計	330	354
営業外費用		
支払利息	26	23
固定資産賃貸費用	84	16
その他	12	29
営業外費用合計	123	69
経常利益又は経常損失(△)	695	△1,984
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	182	147
その他	2	—
特別損失合計	185	147
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	511	△2,131
法人税等	96	△672
中間純利益又は中間純損失(△)	414	△1,459
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	414	△1,459

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	414	△1,459
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△121	△340
その他の包括利益合計	△121	△340
中間包括利益	292	△1,799
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	292	△1,799

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	511	△2,131
減価償却費	3,107	4,675
退職給付に係る負債及び資産の増減額	32	△191
受取利息及び受取配当金	△161	△205
支払利息	26	23
固定資産売却損益(△は益)	1	△0
固定資産除却損	182	147
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	9,000	△13,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,740	△2,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,824	7,510
その他	△1,059	△1,802
小計	3,077	△7,461
利息及び配当金の受取額	160	170
利息の支払額	△26	△23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△684	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,527	△7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,453	△6,100
固定資産の売却による収入	1	0
貸付金の回収による収入	82	0
有形固定資産の除却による支出	△126	△105
その他	30	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,466	△6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△880	△880
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△1,098	△7,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,979	△8,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,917	△21,299
現金及び現金同等物の期首残高	49,427	41,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,509	20,114

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	142,287	228	1,945	1,118	145,579	—	145,579
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,740	486	1,476	5,703	△5,703	—
計	142,287	3,968	2,432	2,594	151,283	△5,703	145,579
セグメント利益	274	83	68	56	483	4	488

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間の内部売上高5,703百万円及び内部営業費用5,708百万円の消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	143,497	447	1,686	1,175	146,806	—	146,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,250	504	1,624	3,379	△3,379	—
計	143,497	1,698	2,190	2,799	150,186	△3,379	146,806
セグメント利益又は損失(△)	△2,483	47	95	49	△2,291	21	△2,270

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額21百万円は、セグメント間の内部売上高3,379百万円及び内部営業費用3,400百万円の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

連結製品別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
乗用車	台 36,663	百万円 93,544	台 32,580	百万円 95,425	台 △4,083	百万円 1,880
商用車	28,988	33,309	23,510	29,892	△5,478	△3,416
小型バス	6,118	8,450	7,467	11,106	1,349	2,656
部品売上・その他	—	10,275	—	10,381	—	106
合計	71,769	145,579	63,557	146,806	△8,212	1,227

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算 参考資料

2024年11月7日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当中間期実績（累計） 2025年3月期	前中間期実績（累計） 2024年3月期	前年度実績 2024年3月期
売上高	1,468.0 (0.8%)	1,455.7 (11.2%)	3,010.7 (▲2.1%)
営業利益	▲22.7 (－)	4.8 (－)	9.7 (▲77.7%)
経常利益	▲19.8 (－)	6.9 (－)	13.9 (▲72.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲14.5 (－)	4.1 (－)	4.0 (▲89.5%)
増減要因 (営業利益)	(変動要因) 億円 台数・構成差 ▲13 合理化ほか ▲15 計 ▲28		
配当金（円／株）	中間 6.5円	中間 6.5円	中間 6.5円／年間 13円
設備投資	83	58	371
減価償却費	46	31	60
ネットキャッシュ	201	435	414
売上台数	千台	千台	千台
乗用車	33 (▲11.1%)	37 (▲3.9%)	79 (▲7.1%)
商用車	24 (▲18.9%)	29 (62.8%)	48 (5.5%)
小型バス	7 (22.0%)	6 (34.5%)	12 (6.3%)
計	64 (▲11.4%)	72 (18.6%)	139 (▲2.0%)

* ()内は対前年同期増減率